

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 キムラユニティ株式会社

コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 小山 幸弘

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 052-962-7053

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,969	△6.4	234	△82.5	393	△74.2	192	△72.2
20年3月期	40,545	9.2	1,337	△3.1	1,525	△4.9	692	△21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.92	—	0.9	1.1	0.6
20年3月期	57.38	—	3.3	4.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 187百万円 20年3月期 194百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,231	20,384	52.6	1,665.07
20年3月期	34,502	21,211	60.8	1,738.43

(参考) 自己資本 21年3月期 20,095百万円 20年3月期 20,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,715	△2,138	2,789	5,027
20年3月期	1,466	△962	△461	2,663

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	241	34.9	1.2
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	241	125.6	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の第2四半期末及び期末の配当は未定としております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△13.1	90	△47.5	50	△81.9	0	0.0	0.00
通期	35,600	△6.2	500	113.5	450	14.4	230	19.7	19.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,070,000株 20年3月期 12,070,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,399株 20年3月期 1,399株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,077	△6.2	123	△89.8	226	△83.1	78	△86.3
20年3月期	37,396	8.1	1,213	△14.8	1,345	△13.5	574	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.50	—
20年3月期	47.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,343	19,430	53.5	1,609.97
20年3月期	32,664	20,095	61.5	1,665.15

(参考) 自己資本 21年3月期 19,430百万円 20年3月期 20,095百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,030	△12.2	20	△86.1	80	△61.2	30	△68.9	2.48
通期	33,450	△4.6	350	183.8	400	76.3	200	154.7	16.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績に関する事項につきましては4ページ【次期の見通し】をご覧ください。

(配当予想額について)

配当金につきましては、業績及び配当政策等を勘案して考えております。しかしながら、依然として厳しい経営環境が続くものと予想され、業績予想等も考慮した結果、現時点では未定とし、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示を行う予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前期よりの米国サブプライムローン問題、更には米国リーマンブラザーズ破綻に端を発した金融市場の混乱が实体经济へも大きく影響を及ぼし、在庫や雇用調整等の動きが広まり、バブル経済崩壊以上の急激な景気の減速という厳しい状況となりました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、円高の加速や、かつてない需要の減少に伴い、米国を中心とした海外生産の急激な減産等の影響から、国内外の市場環境とも急速に悪化し、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めるとともに、グループ全体でのコスト削減の推進や新規事業所の収益改善を強力に推進してまいりました。しかしながら、景気低迷の影響は大きく、厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,969百万円（前期比6.4%減収）となりました。利益面では、円高の進行や急激な市場環境の悪化の影響から急速に受注が減少したこと等により、営業利益は234百万円（同82.5%減益）、経常利益は393百万円（同74.2%減益）、当期純利益は192百万円（同72.2%減益）と非常に厳しい結果となりました。

なお、主な事業別の状況（セグメント間の内部売上を含む）は次のとおりであります。

当連結会計年度の事業別の状況

（物流サービス事業）

・包装事業

国内では大阪事業所、阪神事業所、海外では中国天津、広州の子会社2社が順調に拡大しましたが、国内外での急激な市場環境の悪化による主要取引先の急速な減産等の影響を受け受注量が大幅に減少したこと等により、売上高は20,010百万円（前期比3.7%の減収）となりました。

・格納器具製品事業

鉄製格納器具を中心とした積極的な提案型営業を展開しましたが、自動車産業を中心とした市場悪化の影響等により国内外とも受注量が大幅に減少し、売上高は3,230百万円（前期比33.2%の減収）となりました。

以上の結果、物流サービス事業の売上高は23,240百万円（前期比9.3%の減収）となりました。営業利益は、売上高の減収とそれに伴うコスト削減施策の遅れ等の影響から335百万円（前期比75.5%の減益）となりました。

（自動車サービス事業）

・車両リース事業

景気の急激な悪化に伴う企業の新規自動車リースへの切替控えやリースの解約等の増加に加え、価格競争による販売単価下落の影響を受けましたが、企画提案による拡販活動に努めたこと等により、売上高は7,450百万円（前期比1.2%の増収）となりました。

・車両整備事業

サービスの拡充や拡販努力に努めましたが、メンテナンス契約台数減少の影響等から、売上高は2,390百万円（前期比0.8%の減収）となりました。

・自動車販売事業

自動車リース同様景気の悪化に伴う企業の新車買い控えの影響を受けましたが、中古車販売において他社リースアップ車両の販売促進を積極的に展開したこと等により売上高は1,363百万円（前期比19.9%の増収）となりました。

・カー用品販売事業

カー用品市場の低迷や近隣への大型競合店の参入の影響を受ける中、自動車整備関連商品を重点に販売展開に努めましたが、売上高は551百万円（前期比27.0%の減収）となりました。

・保険代理店事業

法人顧客へのリスク関連商品中心に、提案型販売活動を積極的に展開しましたが、個人を中心とした生命保険手数料の減少等の影響により、売上高は617百万円（前期比8.9%の減収）となりました。

以上の結果、自動車サービス事業の売上高は12,468百万円（前期比0.2%の増収）となりましたが、営業利益は、主要商品の車両リース事業におけるリースアップ車売却単価の下落等の影響から原価率が悪化し、737百万円（前期比7.7%の減益）となりました。

（その他の事業）

・情報サービス事業

主要取引先及びその関連企業への拡販に注力しましたが、景気悪化の影響から企業のシステム投資削減の影響を受けたこと等により、売上高は1,557百万円（前期比1.9%の減収）となりました。

- ・人材サービス事業

自動車関連事業を中心とした企業の生産縮小や雇用調整による人員削減の影響等により、売上高は1,275百万円（前期比22.1%の減収）となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は2,832百万円（前期比12.2%の減収）となりましたが、営業利益は、情報サービス事業におけるシステム開発体制の整備によるコスト削減効果等により88百万円（前期比11.0%の増益）となりました。

【次期の見通し】

国内景気は、引き続き世界的な金融不安、株価の低迷、為替動向が不透明に加え実態経済の底が見えない非常に厳しい状況が、依然として続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、CSナンバーワン経営を着実に実現し、事業構造改革をさらに推進させるとともに、グループの総力をあげて、収益力の早期回復と維持向上の実現に全力で取り組み、顧客価値とグループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高35,600百万円（前期比6.2%の減収）、営業利益500百万円（前期比113.5%の増益）、経常利益450百万円（前期比14.4%の増益）、当期純利益230百万円（前期比19.7%の増益）の減収増益を予想しております。

なお、主な事業別の状況（セグメント間の内部売上を含む）は次のとおりであります。

（物流サービス事業）

- ・包装事業

中国子会社2社の倉庫規模の拡大による拡販を推進しますが、国内外の市場環境は引き続き低迷すると予想しており、主要取引先を中心に特に上半期は、受注量が更に減少すると見込むことから、売上高は18,300百万円（前期比8.5%の減収）を予想しております。

- ・格納器具製品事業

国内、米国とも自動車関連産業を中心とした市場環境は引き続き低迷すると予想しており、主要取引先を中心に受注の減少を見込むことから売上高は2,990百万円（前期比7.4%の減収）を予想しております。

この結果、物流サービス事業の売上高は21,290百万円（前期比8.4%の減収）を予想しております。営業利益は、大阪事業所の収益改善が軌道に乗ることに加え、下半期には市場環境に適応した原価改善が収益に寄与すると見込むことから705百万円（前期比110.2%の増益）を予想しております。

（自動車サービス事業）

- ・車両リース事業

国内景気の低迷が続く中、企業の新規自動車リースへの切替控えやリースの解約等の増加に加え、価格競争による販売単価下落の影響を見込むことから、売上高は7,355百万円（前期比1.3%の減収）を予想しております。

- ・車両整備事業

価格競争の激化による販売単価やメンテナンス契約件数の下落を見込むことから、売上高は2,385百万円（前期比0.2%の減収）を予想しております。

- ・自動車販売事業

引き続き中古車販売において他社リースアップ車両の販売増加を見込むことから、売上高は1,505百万円（前期比10.4%の増収）を予想しております。

- ・カー用品販売事業

販売チャンネルの拡大が進むこと等、積極的な販売促進活動を展開することにより、拡販を見込むことから、売上高は634百万円（前期比15.0%の増収）を予想しております。

- ・保険代理店事業

カーマネージメントサービスの展開による新規契約獲得件数の増加を見込むことから、売上高は650百万円（前期比5.2%の増収）を予想しております。

この結果、自動車サービス事業の売上高は12,610百万円（前期比1.1%の増収）を予想しております。営業利益は、引き続き車両リース事業におけるリースアップ車売却単価の下落等の影響から原価率が悪化し580百万円（前期比21.3%の減益）を予想しております。

（その他の事業）

- ・情報サービス事業

主要顧客やその関連企業への新規拡販活動を積極的に展開しますが、低迷する市場環境の影響から、顧客のシステム投資削減が更に進むと予想し、受注の減少を見込むことから売上高は1,420百万円（前期比8.8%の減収）を予想しております。

・人材サービス事業

製造分野への派遣縮小、各営業所の閉鎖等、事業分野の選択と集中を進め、収益基盤の改善を図るため事業構造を大きく転換し、派遣先の縮小を進めることから、売上高は665百万円（前期比47.9%の減収）を予想しております。

この結果、その他の事業の売上高は2,085百万円（前期比26.4%の減収）を予想しております。営業利益は、人材サービス事業の収益改善が寄与すると見込むことから、135百万円（前期比52.9%の増益）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、売上の減少に伴い売掛債権は減少しましたが、リース会計基準の改正によりリース投資資産を計上したこと等により前期末比5,165百万円増加の15,590百万円となりました。一方、固定資産につきましては、リース会計基準改正による賃貸資産がリース投資資産に振り替わったことや株式市場の低迷により投資有価証券の含み益が減少したこと等により前期末比1,436百万円減少の22,641百万円となりました。その結果、総資産は前期末比3,729百万円増の38,231百万円となりました。

一方流動負債では、仕入の減少にともない買掛金は減少しましたが、短期有利子負債の増加等により前期末比2,269百万円増加の8,180百万円となりました。また固定負債におきましては、リース用車両の割賦バック方式による取得への切替により長期未払金が大幅に増加したこと等により前期末比2,286百万円増加の9,665百万円となりました。この結果、負債合計では前期末比4,555百万円増加の17,846百万円となりました。

純資産につきましては、株式市場の低迷による投資有価証券の評価差額金の減少や為替調整勘定の減少等により前期末比826百万円減の20,384百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比8.25ポイント低下の52.56%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して2,364百万円増加し、5,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果で得られた資金は、1,715百万円と前期比248百万円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少827百万円、リース投資資産の増加3,156百万円等資金減少要因がありましたが、長期未払金の増加2,816百万円、売掛債権の減少1,624百万円等の資金増加要因等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果で支出した資金は、2,138百万円と前期比1,175百万円の増加となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,038百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、2,789百万円と前期比3,251百万円の増加となりました。

この主な要因は、銀行借入金等による資金の調達3,255百万円増加したことによるものであります。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	62.2	63.4	64.6	60.8	52.6
時価ベースの自己資本比率	56.0	55.0	52.6	33.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.45	1.36	1.25	1.36	3.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.4	38.9	30.2	15.7	9.28

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当10円とし、1株当たり20円（内中間配当10円）を実施する予定であります。これにより、配当性向は連結ベースで125.6%、個別ベースで307.7%になります。

また、次期の配当につきましては、業績及び配当政策等を勘案して考えております。しかしながら依然として厳しい経営環境が続くと予想され、業績予想も考慮した結果、現時点では未定とし、開示が可能となり次第速やかに開示を行う予定であります。

(4)事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・ 人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・ 成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・ 訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の解禁、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
その他の事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局

③価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

④特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の31.9%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の38.9%（平成21年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

⑤海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社3社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争・疾病等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境の中にあつて、「経営の基本方針」及び、「中長期的な経営戦略と会社の経営管理組織の整備等に関する施策」を着実に実現することに加え事業構造改革を推進し、グループ収益力の早期回復と維持向上の実現が課題と考えております。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

① 物流サービス事業

顧客の物流合理化のための要請に対し、情報システムを活用し、新しいビジネスモデルを構築するとともに、より顧客価値が提供できる3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）やSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の新しい物流サービスの提供を課題としております。又、グローバルな視点での物流サービスを展開するため海外子会社、関連会社の事業構造の改革や新しいビジネスモデル構想の立案と実現や収益基盤の強化も課題としております。

② 自動車サービス事業

多様化する顧客ニーズに合わせた、カーマネージメント事業、カーライフ事業、保険・金融事業の3事業領域を相互補完的に展開し、商品・サービスのバリューチェーンをベースに、お客様ごとに価値が提供できるパッケージ商品・サービスの展開や複合的サービスの推進を課題としております。

③ その他の事業

システムの企画提案、設計、開発、保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人材の確保と育成、及び得意分野の物流システムの更なる強化により、競合企業との差別化を図ることを課題としております。人材サービス事業においては、事業分野の選択と集中を進め、専門分野に特化するとともに、顧客ニーズへのマッチング精度を高めるためのコンサルティング営業への転換を図り、早期事業基盤の安定と収益力の強化を図ることを課題としております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員報酬および管理職給与の減額

事業環境の急速な悪化を鑑み、緊急対策の一環として、全取締役、執行役員、報酬および全管理職の給与の減額と、監査役からの申し出による監査役報酬の自主返上を、本年1月から実施しております。

① 報酬、給与の減額内容

取締役、執行役員、相談役および管理職：月額報酬（給与）の10%から30%を減額

② 報酬の自主返上の内容

監査役：月額報酬の20%を返上

③ 対象期間

取締役、執行役員、相談役については、平成21年1月より当分の間

管理職については、平成21年2月より当分の間

なお、上記「(1)会社の経営の基本方針」から「(3)中長期的な会社の経営戦略」につきましては、平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月26日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kimura-unity.co.jp/ir/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,003	5,427,483
受取手形及び売掛金	5,780,326	4,095,988
リース投資資産	—	4,407,394
たな卸資産	421,511	—
商品及び製品	—	155,517
仕掛品	—	12,777
原材料及び貯蔵品	—	152,091
繰延税金資産	250,418	257,346
その他	913,546	1,091,176
貸倒引当金	△3,900	△9,700
流動資産合計	10,424,905	15,590,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,990,023	13,457,601
減価償却累計額	△5,960,993	△6,397,385
建物及び構築物（純額）	※2 7,029,029	※2 7,060,216
機械装置及び運搬具	1,969,960	1,959,784
減価償却累計額	△1,537,296	△1,482,624
機械装置及び運搬具（純額）	432,664	477,159
賃貸資産	8,408,201	4,240,284
減価償却累計額	△5,572,740	△3,462,040
賃貸資産（純額）	2,835,460	778,243
土地	※2, ※3 6,229,311	※2, ※3 6,196,589
建設仮勘定	123,670	897,435
その他	1,417,789	1,588,493
減価償却累計額	△1,071,893	△1,133,066
その他（純額）	345,895	455,427
有形固定資産合計	16,996,033	15,865,072
無形固定資産		
のれん	38,027	16,865
その他	354,339	652,480
無形固定資産合計	392,366	669,345
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,289,803	※1 2,454,845
繰延税金資産	513,939	700,811
その他	※1 2,890,193	※1 2,958,376
貸倒引当金	△5,077	△7,263
投資その他の資産合計	6,688,859	6,106,769
固定資産合計	24,077,258	22,641,187
資産合計	34,502,164	38,231,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,068	675,887
短期借入金	※2 399,605	※2 2,338,899
1年内返済予定の長期借入金	※2 —	※2 1,000,000
未払費用	2,169,630	1,754,818
未払法人税等	27,564	14,724
賞与引当金	492,247	442,919
役員賞与引当金	20,000	—
その他	1,655,786	1,953,469
流動負債合計	5,910,902	8,180,718
固定負債		
長期借入金	※2 2,000,000	※2 2,000,000
長期未払金	1,835,922	4,652,512
退職給付引当金	2,011,114	1,790,585
役員退職慰労引当金	352,177	—
再評価に係る繰延税金負債	1,141,849	1,133,876
その他	38,544	88,702
固定負債合計	7,379,608	9,665,677
負債合計	13,290,511	17,846,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	12,857,931	12,808,839
自己株式	△1,186	△1,186
株主資本合計	19,857,235	19,808,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806,387	315,511
土地再評価差額金	117,713	105,585
為替換算調整勘定	199,060	△134,065
評価・換算差額等合計	1,123,161	287,032
少数株主持分	231,256	289,689
純資産合計	21,211,653	20,384,865
負債純資産合計	34,502,164	38,231,262

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	40,545,698	37,969,812
売上原価	34,355,886	33,125,474
売上総利益	6,189,811	4,844,338
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,851,887	※1, ※2 4,610,099
営業利益	1,337,923	234,239
営業外収益		
受取利息	4,509	4,945
受取配当金	51,879	42,568
受取手数料	16,085	11,822
持分法による投資利益	194,590	187,861
その他	55,708	27,926
営業外収益合計	322,773	275,125
営業外費用		
支払利息	68,930	73,298
為替差損	51,114	27,013
その他	15,260	15,688
営業外費用合計	135,305	116,000
経常利益	1,525,391	393,363
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,970	※3 16,769
投資有価証券売却益	13,000	7,400
特別利益合計	15,970	24,169
特別損失		
固定資産除却損	※4 226,940	※4 23,365
固定資産売却損	※5 2,163	※5 250
投資有価証券評価損	37,089	1,060
出資金評価損	94,132	—
契約解除損失	—	24,878
債務保証損失	—	18,355
その他	4,250	—
特別損失合計	364,575	67,912
税金等調整前当期純利益	1,176,786	349,621
法人税、住民税及び事業税	340,180	39,935
法人税等調整額	128,807	93,658
法人税等合計	468,987	133,594
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,254	23,805
当期純利益	692,545	192,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,580,350	3,580,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
前期末残高	3,420,139	3,420,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
前期末残高	12,418,827	12,857,931
当期変動額		
剰余金の配当	△253,440	△253,440
当期純利益	692,545	192,220
土地再評価差額金の取崩	—	12,127
当期変動額合計	439,104	△49,092
当期末残高	12,857,931	12,808,839
自己株式		
前期末残高	△1,186	△1,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,186	△1,186
株主資本合計		
前期末残高	19,418,130	19,857,235
当期変動額		
剰余金の配当	△253,440	△253,440
当期純利益	692,545	192,220
土地再評価差額金の取崩	—	12,127
当期変動額合計	439,104	△49,092
当期末残高	19,857,235	19,808,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,318,766	806,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512,379	△490,875
当期変動額合計	△512,379	△490,875
当期末残高	806,387	315,511
土地再評価差額金		
前期末残高	117,713	117,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△12,127
当期変動額合計	—	△12,127
当期末残高	117,713	105,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	196,245	199,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,814	△333,125
当期変動額合計	2,814	△333,125
当期末残高	199,060	△134,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,632,725	1,123,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△509,564	△836,128
当期変動額合計	△509,564	△836,128
当期末残高	1,123,161	287,032
少数株主持分		
前期末残高	171,901	231,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,354	58,433
当期変動額合計	59,354	58,433
当期末残高	231,256	289,689
純資産合計		
前期末残高	21,222,758	21,211,653
当期変動額		
剰余金の配当	△253,440	△253,440
当期純利益	692,545	192,220
土地再評価差額金の取崩	—	12,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450,210	△777,695
当期変動額合計	△11,105	△826,787
当期末残高	21,211,653	20,384,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,786	349,621
減価償却費	1,501,507	1,501,806
のれん償却額	58,340	31,638
持分法による投資損益(△は益)	△194,590	△187,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,204	7,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,809	△48,755
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△219,196	△570,656
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,770	△2,050
受取利息及び受取配当金	△56,788	△47,821
支払利息	93,598	181,511
為替差損益(△は益)	43,565	20,577
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,000	△7,400
投資有価証券評価損益(△は益)	37,089	7,669
有形固定資産売却益	△412,834	△204,803
有形固定資産除却損	226,940	23,365
有形固定資産売却損	2,163	250
その他投資評価損	100,182	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,487	1,624,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,742	84,126
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△3,156,362
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,135	△232,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△232,421	△356,737
その他の流動負債の増減額(△は減少)	84,060	225,189
長期未払金の増減額(△は減少)	—	2,816,589
小計	2,181,357	2,039,490
利息及び配当金の受取額	123,098	98,594
利息の支払額	△93,438	△184,707
法人税等の支払額	△744,092	△237,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,924	1,715,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,047,298	△2,085,402
有形固定資産の売却による収入	504,624	349,013
投資有価証券の取得による支出	△1,342	△1,389
投資有価証券の売却による収入	113,000	15,000
その他の投資の取得による支出	△623,886	△507,072
その他の投資の売却による収入	91,827	93,142
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	588	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962,487	△2,138,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,295	3,877,584
短期借入金の返済による支出	△953,460	△1,875,700
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△253,278	△253,345
少数株主からの出資による収入	45,290	60,254
少数株主への配当金の支払額	—	△18,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,152	2,789,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,590	△2,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,694	2,364,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,308	※1 2,663,003
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,663,003	※1 5,027,483

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. 天津木村進和物流有限公司 広州広汽木村進和倉庫有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 (株) ユーネットランス TK Logistica do Brasil Ltda. TTK Logistics(Thailand)Co.,Ltd. TK Logistica de Mexico S.de R. L.de C.V.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司及び広州広汽木村進和倉庫有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商品 自動車…個別法による原価法 その他…月次総平均法による原価法</p> <p>ロ. 製品 木製格納器具製品…月次総平均法による原価法 その他…個別法による原価法</p> <p>ハ. 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>ニ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ホ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産 リース…リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 （主な耐用年数1年～6年） レンタル…定率法 （主な耐用年数3年～4年）</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商品 自動車…個別法による原価法 その他…月次総平均法による原価法</p> <p>ロ. 製品 木製格納器具製品…月次総平均法による原価法 その他…個別法による原価法</p> <p>ハ. 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>ニ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ホ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ. 賃貸資産 リース 同左</p> <p>レンタル 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ. その他の有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は、 定額法によっており、その他は定率 法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年 度より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産（リース資産を除く）につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。これによ り、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益はそれぞれ17,331千円減少 しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年 度より、平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産（リース資産を除く）につ いては、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年 度より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しておりま す。これにより、営業利益、経常利益及 び税金前調整前当期純利益はそれぞれ 20,546千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度におきましては、業績等の状況を勘案し引当金の計上はしておりません。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>⑤役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成20年 5月 26日開催の取締役会により、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年 6月 24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額 350,127千円を「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却について、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>(1)借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,393千円増加しております。また、リース取引開始日が会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)1,672,276千円をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233,878千円、32,878千円、154,754千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,108,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">217,189</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,412,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,755,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,168,688</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">△431,102千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,108,132千円	その他(出資金)	217,189	建物及び構築物	1,412,735千円	土地	2,755,953	合計	4,168,688	長期借入金	2,000,000千円	△431,102千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,500,000	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,073,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">184,845</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,364,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,725,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089,756</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">247,460千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,073,371千円	その他(出資金)	184,845	建物及び構築物	1,364,293千円	土地	2,725,463	合計	4,089,756	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	長期借入金	2,000,000	計	3,300,000	247,460千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,600,000	差引額	2,900,000
投資有価証券(株式)	1,108,132千円																																														
その他(出資金)	217,189																																														
建物及び構築物	1,412,735千円																																														
土地	2,755,953																																														
合計	4,168,688																																														
長期借入金	2,000,000千円																																														
△431,102千円																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	4,500,000																																														
投資有価証券(株式)	1,073,371千円																																														
その他(出資金)	184,845																																														
建物及び構築物	1,364,293千円																																														
土地	2,725,463																																														
合計	4,089,756																																														
短期借入金	300,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000																																														
長期借入金	2,000,000																																														
計	3,300,000																																														
247,460千円																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																														
借入実行残高	1,600,000																																														
差引額	2,900,000																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 742,209千円 貸倒引当金繰入額 1,775 給与手当 1,867,089 賞与引当金繰入額 98,253 役員賞与引当金繰入額 20,000 役員退職引当金繰入額 27,420 退職給付費用 90,434 減価償却費 162,131	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 561,991千円 貸倒引当金繰入額 11,931 給与手当 1,875,564 賞与引当金繰入額 81,443 役員退職引当金繰入額 6,010 退職給付費用 103,297 減価償却費 187,253
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 312,402千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 310,144千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,788千円 その他 181 <hr/> 計 2,970	※3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1,944千円 機械装置及び運搬具 2,241 土地 12,582 <hr/> 計 16,769
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 213,023千円 機械装置及び運搬具 8,474 その他(工具器具及び備品他) 5,442 <hr/> 計 226,940	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,681千円 機械装置及び運搬具 3,916 その他(工具器具及び備品他) 2,767 <hr/> 計 23,365
※5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,163千円	※5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 250千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	—	—	12,070,000
合計	12,070,000	—	—	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,399	—	—	1,399
合計	1,399	—	—	1,399

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,823	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	108,617	9	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,754	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	—	—	12,070,000
合計	12,070,000	—	—	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,399	—	—	1,399
合計	1,399	—	—	1,399

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,754	11	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	120,686	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,686	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 3,063,003千円	現金及び預金 5,427,483千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△400,000</u>	預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△400,000</u>
現金及び現金同等物 <u>2,663,003</u>	現金及び現金同等物 <u>5,027,483</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">12,298,654</td> <td style="text-align: right;">6,216,772</td> <td style="text-align: right;">6,081,881</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,420</td> <td style="text-align: right;">76,353</td> <td style="text-align: right;">20,066</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">174,947</td> <td style="text-align: right;">106,137</td> <td style="text-align: right;">68,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,570,021</td> <td style="text-align: right;">6,399,263</td> <td style="text-align: right;">6,170,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,458,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,992,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,450,954</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,000,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,656,820</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">410,329</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	12,298,654	6,216,772	6,081,881	機械装置及び運搬具	96,420	76,353	20,066	その他(工具器具及び備品)	174,947	106,137	68,809	計	12,570,021	6,399,263	6,170,758	1年内	2,458,870千円	1年超	3,992,083	合計	6,450,954	支払リース料	3,000,652千円	減価償却費相当額	2,656,820	支払利息相当額	410,329	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>物流サービス事業における運搬具(機械装置及び運搬具)及びその他事業におけるIT設備(その他)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">10,027,432</td> <td style="text-align: right;">6,445,992</td> <td style="text-align: right;">3,581,439</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,980</td> <td style="text-align: right;">31,168</td> <td style="text-align: right;">4,811</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">86,252</td> <td style="text-align: right;">40,855</td> <td style="text-align: right;">45,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,149,665</td> <td style="text-align: right;">6,518,016</td> <td style="text-align: right;">3,631,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,090,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,058,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,148,559</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,722,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,403,572</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">294,281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	10,027,432	6,445,992	3,581,439	機械装置及び運搬具	35,980	31,168	4,811	その他(工具器具及び備品)	86,252	40,855	45,397	計	10,149,665	6,518,016	3,631,648	1年内	2,090,404千円	1年超	2,058,155	合計	4,148,559	支払リース料	2,722,104千円	減価償却費相当額	2,403,572	支払利息相当額	294,281
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
賃貸資産	12,298,654	6,216,772	6,081,881																																																														
機械装置及び運搬具	96,420	76,353	20,066																																																														
その他(工具器具及び備品)	174,947	106,137	68,809																																																														
計	12,570,021	6,399,263	6,170,758																																																														
1年内	2,458,870千円																																																																
1年超	3,992,083																																																																
合計	6,450,954																																																																
支払リース料	3,000,652千円																																																																
減価償却費相当額	2,656,820																																																																
支払利息相当額	410,329																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
賃貸資産	10,027,432	6,445,992	3,581,439																																																														
機械装置及び運搬具	35,980	31,168	4,811																																																														
その他(工具器具及び備品)	86,252	40,855	45,397																																																														
計	10,149,665	6,518,016	3,631,648																																																														
1年内	2,090,404千円																																																																
1年超	2,058,155																																																																
合計	4,148,559																																																																
支払リース料	2,722,104千円																																																																
減価償却費相当額	2,403,572																																																																
支払利息相当額	294,281																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,764</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	212,281千円	1年超	204,483	合計	416,764	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,016</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	91,682千円	1年超	23,334	合計	115,016																																								
1年内	212,281千円																																																				
1年超	204,483																																																				
合計	416,764																																																				
1年内	91,682千円																																																				
1年超	23,334																																																				
合計	115,016																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>23,163,472</td> <td>10,650,918</td> <td>12,512,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,395,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,309,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,704,703</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,428,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,483,723</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">321,340</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,789,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716,667</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	23,163,472	10,650,918	12,512,554	1年内	4,395,486千円	1年超	7,309,216	合計	11,704,703	受取リース料	4,428,067千円	減価償却費	2,483,723	受取利息相当額	321,340	1年内	1,789,340千円	1年超	1,927,327	合計	3,716,667	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,890,731千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,004,970</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△488,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407,394</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,085,771</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>1,023,909</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>899,885</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>674,396</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>206,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">394,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,244</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	3,890,731千円	見積残存価額相当額	1,004,970	受取利息相当額	△488,307	リース投資資産	4,407,394		リース投資資産 (千円)	1年以内	1,085,771	1年超2年以内	1,023,909	2年超3年以内	899,885	3年超4年以内	674,396	4年超5年以内	206,768	1年内	341,054千円	1年超	394,189	合計	735,244
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	23,163,472	10,650,918	12,512,554																																																		
1年内	4,395,486千円																																																				
1年超	7,309,216																																																				
合計	11,704,703																																																				
受取リース料	4,428,067千円																																																				
減価償却費	2,483,723																																																				
受取利息相当額	321,340																																																				
1年内	1,789,340千円																																																				
1年超	1,927,327																																																				
合計	3,716,667																																																				
リース料債権部分	3,890,731千円																																																				
見積残存価額相当額	1,004,970																																																				
受取利息相当額	△488,307																																																				
リース投資資産	4,407,394																																																				
	リース投資資産 (千円)																																																				
1年以内	1,085,771																																																				
1年超2年以内	1,023,909																																																				
2年超3年以内	899,885																																																				
3年超4年以内	674,396																																																				
4年超5年以内	206,768																																																				
1年内	341,054千円																																																				
1年超	394,189																																																				
合計	735,244																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	689,635	1,992,693	1,303,057	549,827	1,114,537	564,710
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	689,635	1,992,693	1,303,057	549,827	1,114,537	564,710
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	76,663	71,394	△5,269	209,200	153,357	55,843
	(2) その他	12,187	9,583	△2,604	5,579	5,579	—
	小計	88,851	80,977	△7,874	214,779	158,936	55,843
合計		778,487	2,073,670	1,295,182	764,607	1,273,473	508,866

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施した金額は7,669千円（株式1,060千円 その他6,608千円）であります。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券 非上場株式	108,000	108,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
113,000	13,000	—	15,000	7,400	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他 投資信託	—	—	—	9,583	—	—	—	5,579

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,728,405	△5,902,826
(2) 年金資産 (千円)	2,517,480	2,335,278
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△3,210,924	△3,567,547
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,221,171	1,776,962
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△21,361	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△2,011,114	△1,790,585
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△2,011,114	△1,790,585

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	266,483	281,499
(2) 利息費用 (千円)	109,048	114,559
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△104,697	△102,694
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	151,635	219,457
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△21,361	△21,361
退職給付費用 合計 (千円)	401,107	491,460

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	7年	7年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年 度から10年	発生の翌連結会計年 度から10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">194,922千円</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等（未払事業税）</td> <td style="text-align: right;">12,842</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,418</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">797,510千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">139,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,115</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">349,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,781</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△401,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,734</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△488,795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,939</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.56</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.75</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.35</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△0.30</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.64</td> </tr> <tr> <td>海外子会社法人税免税額</td> <td style="text-align: right;">△2.83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.85</td> </tr> </table>	賞与引当金	194,922千円	未払法人税等（未払事業税）	12,842	社会保険料	26,419	その他	16,233	繰延税金資産合計	250,418	退職給付引当金	797,510千円	役員退職引当金	139,687	投資有価証券評価損	46,115	ゴルフ会員権評価損	6,634	子会社欠損金	349,407	その他	64,426	小計	1,403,781	評価性引当額	△401,046	繰延税金資産合計	1,002,734	その他有価証券評価差額金	△488,795	繰延税金資産の純額	513,939	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75	住民税均等割額	2.35	評価性引当額の減少額	△0.30	持分法による投資利益	△2.64	海外子会社法人税免税額	△2.83	その他	△0.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.85	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">175,325千円</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等（未払事業税）</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,779</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,346</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">710,217千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">138,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,338</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,523</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">355,556</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,253</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△392,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,834</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△193,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,480</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.80</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.36</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.09</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△2.49</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△21.31</td> </tr> <tr> <td>海外子会社法人税免税額</td> <td style="text-align: right;">△8.34</td> </tr> <tr> <td>連結消去仕訳</td> <td style="text-align: right;">14.87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.21</td> </tr> </table>	賞与引当金	175,325千円	未払法人税等（未払事業税）	2,481	税務上の繰越欠損金	31,779	社会保険料	24,101	その他	23,658	繰延税金資産合計	257,346	退職給付引当金	710,217千円	役員退職引当金	138,874	投資有価証券評価損	31,338	ゴルフ会員権評価損	5,523	子会社欠損金	355,556	その他	44,742	小計	1,286,253	評価性引当額	△392,418	繰延税金資産合計	893,834	その他有価証券評価差額金	△193,354	繰延税金資産の純額	700,480	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.80	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.36	住民税均等割額	8.09	評価性引当額の減少額	△2.49	持分法による投資利益	△21.31	海外子会社法人税免税額	△8.34	連結消去仕訳	14.87	その他	△1.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.21
賞与引当金	194,922千円																																																																																																								
未払法人税等（未払事業税）	12,842																																																																																																								
社会保険料	26,419																																																																																																								
その他	16,233																																																																																																								
繰延税金資産合計	250,418																																																																																																								
退職給付引当金	797,510千円																																																																																																								
役員退職引当金	139,687																																																																																																								
投資有価証券評価損	46,115																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	6,634																																																																																																								
子会社欠損金	349,407																																																																																																								
その他	64,426																																																																																																								
小計	1,403,781																																																																																																								
評価性引当額	△401,046																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,002,734																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△488,795																																																																																																								
繰延税金資産の純額	513,939																																																																																																								
法定実効税率	39.66%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75																																																																																																								
住民税均等割額	2.35																																																																																																								
評価性引当額の減少額	△0.30																																																																																																								
持分法による投資利益	△2.64																																																																																																								
海外子会社法人税免税額	△2.83																																																																																																								
その他	△0.80																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.85																																																																																																								
賞与引当金	175,325千円																																																																																																								
未払法人税等（未払事業税）	2,481																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	31,779																																																																																																								
社会保険料	24,101																																																																																																								
その他	23,658																																																																																																								
繰延税金資産合計	257,346																																																																																																								
退職給付引当金	710,217千円																																																																																																								
役員退職引当金	138,874																																																																																																								
投資有価証券評価損	31,338																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,523																																																																																																								
子会社欠損金	355,556																																																																																																								
その他	44,742																																																																																																								
小計	1,286,253																																																																																																								
評価性引当額	△392,418																																																																																																								
繰延税金資産合計	893,834																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△193,354																																																																																																								
繰延税金資産の純額	700,480																																																																																																								
法定実効税率	39.66%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.80																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.36																																																																																																								
住民税均等割額	8.09																																																																																																								
評価性引当額の減少額	△2.49																																																																																																								
持分法による投資利益	△21.31																																																																																																								
海外子会社法人税免税額	△8.34																																																																																																								
連結消去仕訳	14.87																																																																																																								
その他	△1.71																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.21																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,621,572	12,374,894	2,549,231	40,545,698	—	40,545,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67,327	676,310	743,638	△743,638	—
計	25,621,572	12,442,221	3,225,541	41,289,336	△743,638	40,545,698
営業費用	24,251,097	11,643,613	3,145,999	39,040,709	167,064	39,207,774
営業利益	1,370,475	798,608	79,542	2,248,626	△910,702	1,337,923
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,817,779	8,115,609	454,436	23,387,826	11,114,338	34,502,164
減価償却費	484,591	915,925	5,890	1,406,407	96,030	1,502,437
資本的支出	1,058,780	2,229,467	10,606	3,298,854	320,352	3,619,206

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は917,697千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,102,573千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,239,952	12,397,575	2,332,284	37,969,812	—	37,969,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	739	71,376	500,703	572,819	△572,819	—
計	23,240,692	12,468,951	2,832,988	38,542,632	△572,819	37,969,812
営業費用	22,905,341	11,731,880	2,744,698	37,381,920	353,653	37,735,573
営業利益	335,351	737,070	88,289	1,160,712	△926,473	234,239
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,276,531	10,360,552	530,224	25,167,309	13,063,953	38,231,262
減価償却費	550,225	415,103	19,645	984,974	112,861	1,097,836
資本的支出	1,462,078	98,690	57,025	1,617,794	465,505	2,083,300

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は932,365千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,039,640千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738円42銭	1,665円07銭
1株当たり当期純利益金額	57円38銭	15円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	692,545	192,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,545	192,220
期中平均株式数(株)	12,068,601	12,068,601

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,583	4,856,581
受取手形	125,691	70,104
売掛金	5,288,713	3,655,889
リース投資資産	—	4,407,394
商品	151,992	—
製品	81,885	—
原材料	42,714	—
商品及び製品	—	155,517
仕掛品	32,878	12,777
貯蔵品	6,570	—
原材料及び貯蔵品	—	70,528
前払費用	261,909	442,654
未収入金	588,668	529,584
繰延税金資産	250,418	257,346
未収還付法人税等	—	118,297
その他	74,425	35,975
貸倒引当金	△3,900	△9,700
流動資産合計	9,582,552	14,602,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,952,400	10,547,859
減価償却累計額	△4,909,872	△5,208,003
建物（純額）	5,042,527	5,339,856
構築物	1,251,315	1,335,819
減価償却累計額	△892,899	△968,358
構築物（純額）	358,416	367,460
機械及び装置	886,497	918,991
減価償却累計額	△708,653	△700,093
機械及び装置（純額）	177,844	218,897
車両運搬具	915,242	799,484
減価償却累計額	△775,834	△720,840
車両運搬具（純額）	139,408	78,643
工具、器具及び備品	1,301,420	1,401,842
減価償却累計額	△1,050,599	△1,097,988
工具、器具及び備品（純額）	250,820	303,853
賃貸資産	8,408,201	4,240,284
減価償却累計額	△5,572,740	△3,462,040
賃貸資産（純額）	2,835,460	778,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	6,218,425	6,187,935
リース資産	—	69,340
減価償却累計額	—	△2,241
リース資産 (純額)	—	67,099
建設仮勘定	123,670	30,228
有形固定資産合計	15,146,574	13,372,219
無形固定資産		
借地権	49,431	49,431
ソフトウェア	240,547	250,596
その他	38,233	53,890
無形固定資産合計	328,211	353,918
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,670	1,381,473
関係会社株式	1,842,211	1,747,211
出資金	30	30
関係会社出資金	983,341	1,491,744
関係会社保証金	959,500	917,945
関係会社長期貸付金	360,475	759,380
破産更生債権等	3,049	5,235
長期前払費用	1,392,947	1,537,955
繰延税金資産	513,939	700,480
その他	285,469	301,524
貸倒引当金	△5,077	△87,119
投資損失引当金	△909,966	△741,600
投資その他の資産合計	7,607,590	8,014,262
固定資産合計	23,082,376	21,740,399
資産合計	32,664,929	36,343,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,964	598,855
短期借入金	—	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
リース債務	—	16,773
未払金	1,101,309	1,486,236
未払費用	2,111,467	1,676,177
未払法人税等	18,956	—
未払消費税等	47,576	45,052
前受金	78,356	70,226
預り金	302,639	312,155
賞与引当金	491,433	442,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員賞与引当金	20,000	—
流動負債合計	5,192,703	7,247,503
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	—	53,514
長期未払金	1,835,922	4,652,512
退職給付引当金	2,011,114	1,790,585
役員退職慰労引当金	352,177	—
再評価に係る繰延税金負債	1,141,849	1,133,876
預り保証金	35,188	35,188
固定負債合計	7,376,253	9,665,677
負債合計	12,568,957	16,913,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,389,640	10,600,000
繰越利益剰余金	1,115,056	741,897
利益剰余金合計	12,172,567	12,009,767
自己株式	△1,186	△1,186
株主資本合計	19,171,870	19,009,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806,387	315,511
土地再評価差額金	117,713	105,585
評価・換算差額等合計	924,101	421,097
純資産合計	20,095,971	19,430,169
負債純資産合計	32,664,929	36,343,350

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
サービス売上高	32,290,729	30,886,092
製品売上高	3,212,901	2,276,240
商品売上高	1,892,496	1,914,671
売上高合計	37,396,127	35,077,004
売上原価		
サービス売上原価	27,385,710	27,103,545
製品売上原価	2,952,650	2,247,314
商品売上原価	1,563,298	1,517,436
売上原価合計	31,901,659	30,868,296
売上総利益	5,494,467	4,208,708
販売費及び一般管理費	4,281,115	4,085,384
営業利益	1,213,352	123,324
営業外収益		
受取利息	12,977	26,645
受取配当金	159,802	168,184
保険配当金	4,499	—
受取手数料	16,085	11,822
雑収入	46,443	33,054
営業外収益合計	239,808	239,707
営業外費用		
支払利息	40,936	50,500
社債利息	647	—
支払手数料	3,800	4,000
為替差損	51,114	72,611
雑損失	11,364	9,055
営業外費用合計	107,863	136,166
経常利益	1,345,297	226,864
特別利益		
固定資産売却益	2,970	16,769
投資有価証券売却益	13,000	7,400
投資損失引当金戻入額	46,515	85,001
特別利益合計	62,485	109,171
特別損失		
固定資産除却損	226,940	20,363
固定資産売却損	2,163	250
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,000	—
投資有価証券評価損	37,089	1,060
ゴルフ会員権評価損	2,250	—
出資金評価損	94,132	—
子会社株式評価損	—	11,636
債務保証損失	—	18,355
貸倒引当金繰入額	—	79,855
特別損失合計	364,575	131,523
税引前当期純利益	1,043,207	204,512
法人税、住民税及び事業税	340,000	32,000
法人税等調整額	128,807	93,999
法人税等合計	468,807	125,999
当期純利益	574,400	78,513

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,580,350	3,580,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,390,000	3,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金		
前期末残高	30,139	30,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,139	30,139
資本剰余金合計		
前期末残高	3,420,139	3,420,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667,870	667,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,889,640	10,389,640
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	210,359
当期変動額合計	500,000	210,359
当期末残高	10,389,640	10,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,294,096	1,115,056
当期変動額		
剰余金の配当	△253,440	△253,440
別途積立金の積立	△500,000	△210,359
当期純利益	574,400	78,513
土地再評価差額金の取崩	—	12,127
当期変動額合計	△179,040	△373,159
当期末残高	1,115,056	741,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,851,607	12,172,567
当期変動額		
剰余金の配当	△253,440	△253,440
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	574,400	78,513
土地再評価差額金の取崩	—	12,127
当期変動額合計	320,959	△162,799
当期末残高	12,172,567	12,009,767
自己株式		
前期末残高	△1,186	△1,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,186	△1,186
株主資本合計		
前期末残高	18,850,910	19,171,870
当期変動額		
剰余金の配当	△253,440	△253,440
当期純利益	574,400	78,513
土地再評価差額金の取崩	—	12,127
当期変動額合計	320,959	△162,799
当期末残高	19,171,870	19,009,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,318,766	806,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512,379	△490,875
当期変動額合計	△512,379	△490,875
当期末残高	806,387	315,511
土地再評価差額金		
前期末残高	117,713	117,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△12,127
当期変動額合計	—	△12,127
当期末残高	117,713	105,585
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,436,480	924,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512,379	△503,003
当期変動額合計	△512,379	△503,003
当期末残高	924,101	421,097

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,287,391	20,095,971
当期変動額		
剰余金の配当	△253,440	△253,440
当期純利益	574,400	78,513
土地再評価差額金の取崩	—	12,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△512,379	△503,003
当期変動額合計	△191,419	△665,802
当期末残高	20,095,971	19,430,169

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 自動車……個別法による原価法 その他……月次総平均法による原価法 (2) 製 品 木製格納器具製品……月次総平均法による原価法 その他……個別法による原価法 (3) 原材料 月次総平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 自動車……個別法による原価法 その他……月次総平均法による原価法 (2) 製 品 木製格納器具製品……月次総平均法による原価法 その他……個別法による原価法 (3) 原材料 月次総平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 イ. 賃貸資産 リース……リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法（主な耐用年数 1年～6年） レンタル……定率法（主な耐用年数 3年～4年）	(1)有形固定資産（リース資産除く） イ. 賃貸資産 リース 同左 レンタル 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>ロ. その他の有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）…定額法 （主な耐用年数 7年～50年） その他…定率法 主な耐用年数 （機械及び装置 10年～15年） （車両運搬具 4年～6年） （工具器具及び備品 4年～15年）</p> <p>(2) _____</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（リース資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ17,023千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（リース資産を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ20,544千円減少しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 ロ. その他 定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法（主な耐用年数 5年）</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(3) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 同左</p> <p>ロ. その他 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度におきましては、業績等の状況を勘案し引当金の計上はしておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成20年 5月 26日開催の取締役会により、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年 6月 24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額 350,127千円を「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 金融費用は、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用とに区分計上しております。 その配分方法は、総資産をリース事業に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はサービス売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、サービス売上原価への計上については、リース事業にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(1)借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,393千円増加しております。また、リース取引開始日が会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)1,672,276千円をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「その他」に含まれている「未収金」は86,380千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ108,574千円、46,942千円、63,880千円、6,647千円であります。</p>

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇格予定取締役

専務取締役 千賀 信次 (現 常務取締役)

・就任予定監査役

常勤監査役 戸谷 定憲 (現 執行役員)

監査役 勝崎 視美 (現 公認会計士・税理士)

※勝崎 視美氏は社外監査役候補であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 御供 啓之 (顧問就任予定)

監査役 鈴木 吉隆

※鈴木 吉隆氏は社外監査役であります。

③異動予定日

平成21年6月24日

平成21年3月期決算参考資料

平成21年5月12日
 キムラユニティー株式会社
 (コード番号 9368 東証、名証)

1. 連結決算の状況

当連結会計年度の連結決算の状況は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計期間の連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	33,676	34,730	37,140	40,545	37,969	△2,575	93.6
営業利益	1,298	1,281	1,380	1,337	234	△1,103	17.5
経常利益	1,393	1,590	1,603	1,525	393	△1,132	25.8
当期純利益	711	827	878	692	192	△500	27.8
1株当り当期 純利益	57円44銭	66円64銭	72円79銭	57円38銭	15円92銭	△41円46銭	—

(2) 当連結会計期間の連結品目別売上高の推移

(単位:百万円)

売上区分	売上品目	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	15,184	16,780	18,193	20,787	20,010	△777	96.3
	運送	220	261	—	—	—	—	—
	格納器具製品	3,956	3,696	4,491	4,833	3,230	△1,603	66.8
	小計	19,361	20,738	22,685	25,621	23,240	△2,380	90.7
自動車サービス事業	車両リース	7,019	6,997	7,211	7,360	7,450	90	101.2
	車両整備	2,547	2,453	2,374	2,410	2,390	△19	99.2
	自動車販売	1,245	1,058	1,109	1,137	1,363	225	119.9
	カー用品販売	1,118	1,009	962	755	551	△203	73.0
	保険手数料	676	636	630	677	617	△60	91.1
	その他	76	81	102	101	95	△5	94.2
	小計	12,683	12,236	12,390	12,442	12,468	26	100.2
その他の事業	情報サービス	1,488	1,457	1,502	1,587	1,557	△29	98.1
	人材サービス	894	1,343	1,458	1,638	1,275	△362	77.9
	小計	2,382	2,800	2,961	3,225	2,832	△392	87.8
小計	34,427	35,775	38,037	41,289	38,542	△2,746	93.3	
セグメント間売上相殺	△751	△1,045	△897	△743	△572	170	—	
合計	33,676	34,730	37,140	40,545	37,969	△2,575	93.6	

(3)当連結会計期間のセグメント別業績の推移

(単位:百万円)

	平成20年3月期(実績)		平成21年3月期(実績)					
	売上高	営業利益	売上高	前期比 (増減額)	前期比 (%)	営業利益	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	25,621	1,370	23,240	△2,380	90.7	335	△1,035	24.5
自動車サービス事業	12,442	798	12,468	26	100.2	737	△61	92.3
その他の事業	3,225	79	2,832	△392	87.8	88	8	111.0
小計	41,289	2,248	38,542	△2,746	93.3	1,160	△1,087	51.6
消去又は全社	△743	△910	△572	170	—	△926	△15	—
連結	40,545	1,337	37,969	△2,575	93.6	234	△1,103	17.5

(4)当連結会計期間の設備投資、減価償却費等の状況

(単位:百万円)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	807	2,052	1,504	1,292	1,962	669	151.8
賃貸資産投資	570	328	301	2,172	(※1) 3,500	1,328	161.1
設備投資計	1,377	2,380	1,806	3,464	5,462	1,998	157.7
減価償却費	2,795	2,263	1,769	1,502	1,097	△405	73.0
リース車輛保有台数	12,032台	9,093台	6,574台	6,188台	7,795台	1,607台	126.0
リース車輛契約台数	16,974台	17,331台	18,236台	18,942台	18,984台	42台	100.2

(※1) リース会計基準の改正により、リース用車両の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。

(※2) 賃貸資産の投資額が大幅に増加したのは、平成19年10月よりリース&リース方式から、割賦による取得に変更したためであります。

(5)当連結会計期間末財政状態

(単位:百万円)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
総資産	31,302	32,178	32,600	34,502	38,231	3,729	110.8
自己資本	19,471	20,401	21,050	20,980	20,095	△885	95.8
自己資本比率(%)	62.20	63.40	64.57	60.81	52.56	△8.25	—
1株当たり純資産	1,622円47銭	1,688円38銭	1,744円27銭	1,738円43銭	1,665円07銭	△73円36銭	—

(6)当連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書について

(単位:百万円)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,947	2,414	2,114	1,466	1,715	248	116.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120	△1,665	△1,361	△962	△2,138	△1,175	222.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731	△1,061	△857	△461	2,789	3,251	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,008	2,722	2,622	2,663	5,027	2,364	188.8

(7)平成22年3月期の連結業績の予想

①平成22年3月期(中間期)の予想

次期中間期の連結決算の予想は、以下のとおりであります。

イ. 連結業績

(単位:百万円)

	平成21年3月期 中間期(実績)	平成22年3月期 中間期(予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	19,569	17,000	△2,569	86.9
営業利益	171	90	△81	52.5
経常利益	276	50	△126	18.1
当期純利益	162	0	△162	—

ロ. 連結品目別売上高の推移

(単位:百万円)

売上区分	売上品目	平成21年3月期 中間期(実績)	平成22年3月期 中間期(予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	10,552	8,740	△1,812	82.8
	格納器具製品	1,620	1,365	△255	84.2
	小計	12,173	10,105	△2,068	83.0
自動車サービス事業	車両リース	3,726	3,670	△56	98.5
	車両整備	1,169	1,150	△19	98.3
	自動車販売	747	606	△141	81.0
	カー用品販売	266	293	26	110.1
	保険手数料	307	330	22	107.1
	その他	54	41	△13	75.2
	小計	6,272	6,090	△182	97.1
その他の事業	情報サービス	694	680	△14	97.9
	人材サービス	760	300	△460	39.4
	小計	1,455	980	△475	67.3
小計		19,901	17,175	△2,726	86.3
セグメント間売上相殺		△331	△175	156	—
合計		19,569	17,000	△2,569	86.9

ハ. セグメント別の業績予想

(単位:百万円)

	平成21年3月期中間期 (実績)		平成22年3月期中間期(予想)					
	売上高	営業利益	売上高	前期比 (増減額)	前期比 (%)	営業利益	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	12,173	190	10,105	△2,068	83.0	250	59	130.9
自動車サービス事業	6,272	455	6,090	△182	97.1	236	△219	51.9
その他の事業	1,455	23	980	△475	67.3	60	36	255.8
小計	19,901	670	17,175	△2,726	86.3	546	△123	81.6
消去又は全社	△331	△498	△175	156	—	△456	42	—
連結	19,569	171	17,000	△2,569	86.9	90	△81	52.5

②平成22年3月期(通期)の予想

次期通期の連結決算の予想は、以下のとおりであります。

イ. 連結業績

(単位:百万円)

	平成21年3月期(実績)	平成22年3月期(予想)	前期比(増減額)	前期比(%)
売上高	37,969	35,600	△2,369	93.8
営業利益	234	500	265	213.5
経常利益	393	450	56	114.4
当期純利益	192	230	37	119.7
1株当り当期純利益	15円92銭	19円05銭	3円13銭	119.7

ロ. 連結品目別売上高の推移

(単位:百万円)

売上区分	売上品目	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	20,010	18,300	△1,710	91.5
	格納器具製品	3,230	2,990	△240	92.6
	小計	23,240	21,290	△1,950	91.6
自動車サービス事業	車両リース	7,450	7,355	△95	98.7
	車両整備	2,390	2,385	△5	99.8
	自動車販売	1,363	1,505	141	110.4
	カー用品販売	551	634	82	115.0
	保険手数料	617	650	32	105.2
	その他	95	81	△14	84.9
	小計	12,468	12,610	141	101.1
その他の事業	情報サービス	1,557	1,420	△137	91.2
	人材サービス	1,275	665	△610	52.1
	小計	2,832	2,085	△747	73.6
小計		38,542	35,985	△2,557	93.4
セグメント間売上相殺		△572	△385	187	—
合計		37,969	35,600	△2,369	93.8

ハ. セグメント別の業績予想

(単位:百万円)

	平成21年3月期(実績)		平成22年3月期(予想)					
	売上高	営業利益	売上高	前期比 (増減額)	前期比 (%)	営業利益	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	23,240	335	21,290	△1,950	91.6	705	369	210.2
自動車サービス事業	12,468	737	12,610	141	101.1	580	△157	78.7
その他の事業	2,832	88	2,085	△747	73.6	135	46	152.9
小計	38,542	1,160	35,985	△2,557	93.4	1,420	259	122.3
消去又は全社	△572	△926	△385	187	—	△920	6	—
連結	37,969	234	35,600	△2,369	93.8	500	265	213.5

二. 設備投資、減価償却費等の予想

(単位:百万円)

	平成21年3月期(実績)	平成22年3月期(予想)	前期比(増減額)
社用資産投資	1,962	2,220	257
賃貸資産投資	(※1) 3,500	(※1) 4,005	504
設備投資計	5,462	6,225	762
減価償却費	1,097	1,045	△ 52
リース車輛保有台数	7,795台	10,000台	2,205台
リース車輛契約台数	18,984台	19,000台	16台

(※1) リース会計基準の改正により、リース用車両の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。

2. 個別決算の状況

「個別決算の業績の状況」及び「個別業績予想」につきましては、決算短信の2ページをご参照願います。なお、1株当たりの配当金の推移は以下のとおりです。

(※)1 株当たり配当金の推移

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (実績見通し)	平成22年3月期 (予想)	前期比 (増減額)
中間配当金	8.00円	8.00円	8.00円	9.00円	10.00円	—	—
期末配当金	10.00円	10.00円	12.00円	11.00円	10.00円	—	—
計	18.00円	18.00円	20.00円	20.00円	20.00円	—	—

※平成21年3月期の配当金(予想)につきましては、業績及び配当政策等を勘案して考えております。しかしながら、依然として厳しい経営環境が続くものと予想され、業績予想等も考慮した結果、現時点では未定とし、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示を行う予定であります。

3. 当社の主要取引先との取引状況

①主要取引先トヨタ自動車(株)様との取引状況 (単位:百万円)

	平成 17 年3月期 (実績)	平成 18 年3月期 (実績)	平成 19 年3月期 (実績)	平成 20 年3月期 (実績)	平成 21 年3月期 (実績)	前期比 増減額・率
売 上 金 額	10,377	10,851	11,499	12,034	11,183	△ 850
売上に対する占率	34.6%	33.7%	33.3%	32.2%	31.9%	△ 0.3%

③トヨタグループ企業様との取引状況 (単位:百万円)

	平成 17 年3月期 (実績)	平成 18 年3月期 (実績)	平成 19 年3月期 (実績)	平成 20 年3月期 (実績)	平成 20 年3月期 (実績)	前期比 増減額・率
売 上 金 額	3,245	3,273	3,027	2,831	2,461	△ 370
売上に対する占率	10.8%	10.2%	8.8%	7.5%	7.0%	△ 0.5%

※直系子会社12社

④トヨタ自動車(株)様とトヨタグループ企業様との取引合計 (単位:百万円)

	平成 17 年3月期 (実績)	平成 18 年3月期 (実績)	平成 19 年3月期 (実績)	平成 20 年3月期 (実績)	平成 21 年3月期 (実績)	前期比 増減額・率
売 上 金 額	13,622	14,124	14,527	14,866	13,645	△ 1,221
売上に対する占率	45.4%	43.9%	42.1%	39.7%	38.9%	△ 0.8%

※ 売上金額、売上に対する占率は、当社(個別)数値であります。